

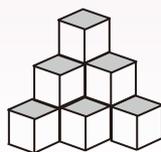
Contents

-  作成にあたって
-  予算の基礎知識
-  歳入
-  歳出
-  主な事業
-  参考資料



しんじょうの 2022 よさん

SHINJO CITY



新庄市

www.city.shinjo.yamagata.jp

目

次

「しんじょうのよさん」について	1 ページ
予算の基礎知識	2 ページ
歳入	5 ページ
歳出	6 ページ
令和4年度の主要な事業	9 ページ
参考資料	20 ページ

「しんじょうのよさん」について

市民の皆様には、日頃から市のまちづくりに対して深いご理解とご協力を頂き厚くお礼申し上げます。

市の財政状況は、令和2年度決算で、市債返済の割合を示す実質公債費比率が7.2%、また、将来にわたっての債務負担の割合を示す将来負担比率も18.0%と健全化への継続した取り組みにより順調に改善しています。しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.1%と未だ高い数値を示しております。このため、令和3年3月に策定しました「新庄市中期財政計画」に基づき、多様な市民ニーズに継続的かつ確実に対応できるよう、安定した財政基盤を確立するため、引き続き堅実な財政運営を行っていく必要があります。

このような状況のなか、令和4年度当初予算は、令和3年度からスタートした「第5次新庄市総合計画」を基本とし、「若者や子どもであふれるまち」、「市民が健康で元気なまち」、「持続可能で選ばれるまち」の3つのまちづくりのテーマを重点プロジェクトとして、子育て環境の充実や移住・定住の促進、超高齢社会への対応など、だれもが住みやすいまちづくりを進めるための予算配置としました。

「しんじょうのよさん2022」は、市民の皆様にご理解を頂くとともに、予算の性格や主要な事業などをできるだけわかりやすく説明するために作成しております。

多くの皆様にご理解を頂き、ご意見やご感想などを頂ければ幸いです。

新庄市長 山尾順紀



Q 予算ってなに？

A 予算とは、1年間の収入と支出を見積もることです。

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書で、これを市議会で審議し、予算を決めます。

Q 予算はどんな目的で決めますか？

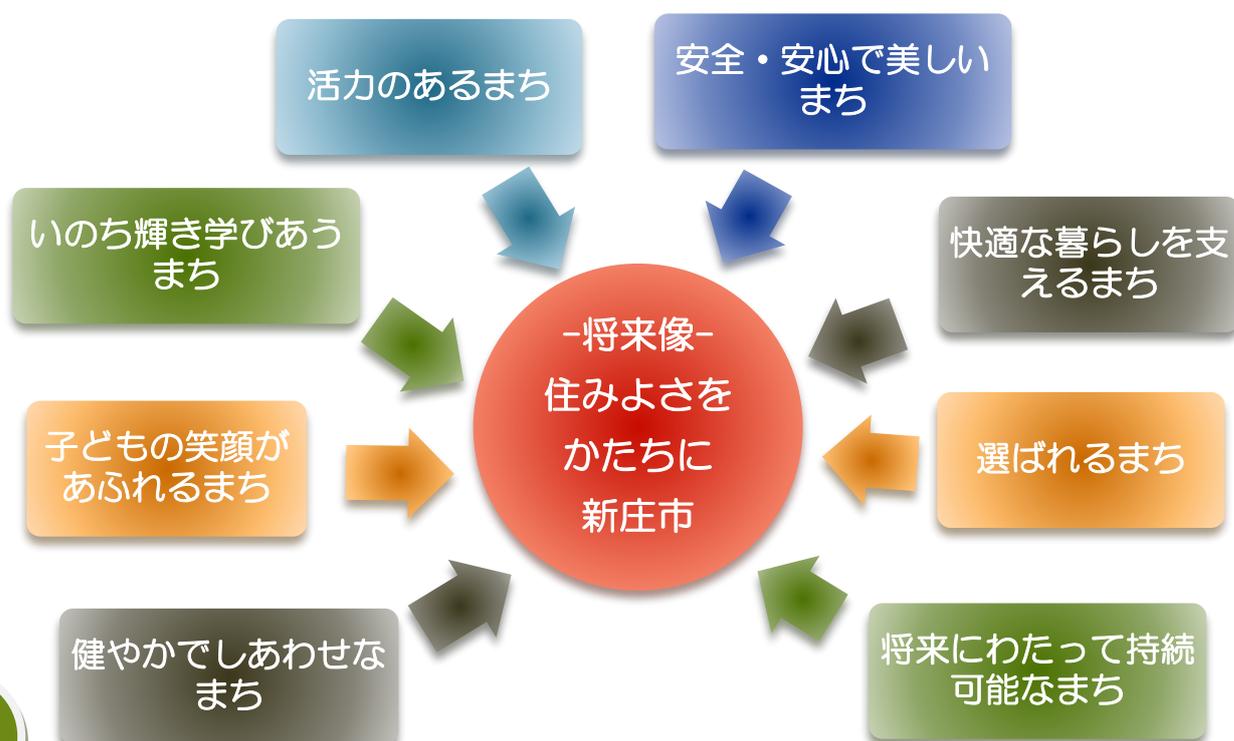
A 新庄市総合計画で定めた目標を達成するための予算を作成します。

住みよいまちづくりを進めるための市の方針に則り予算を定めます。新庄市総合計画（令和3年度から令和12年度まで）を定めていますので、その目標を達成するための予算を定めます。

Q 一度決めた予算は、変えないの？

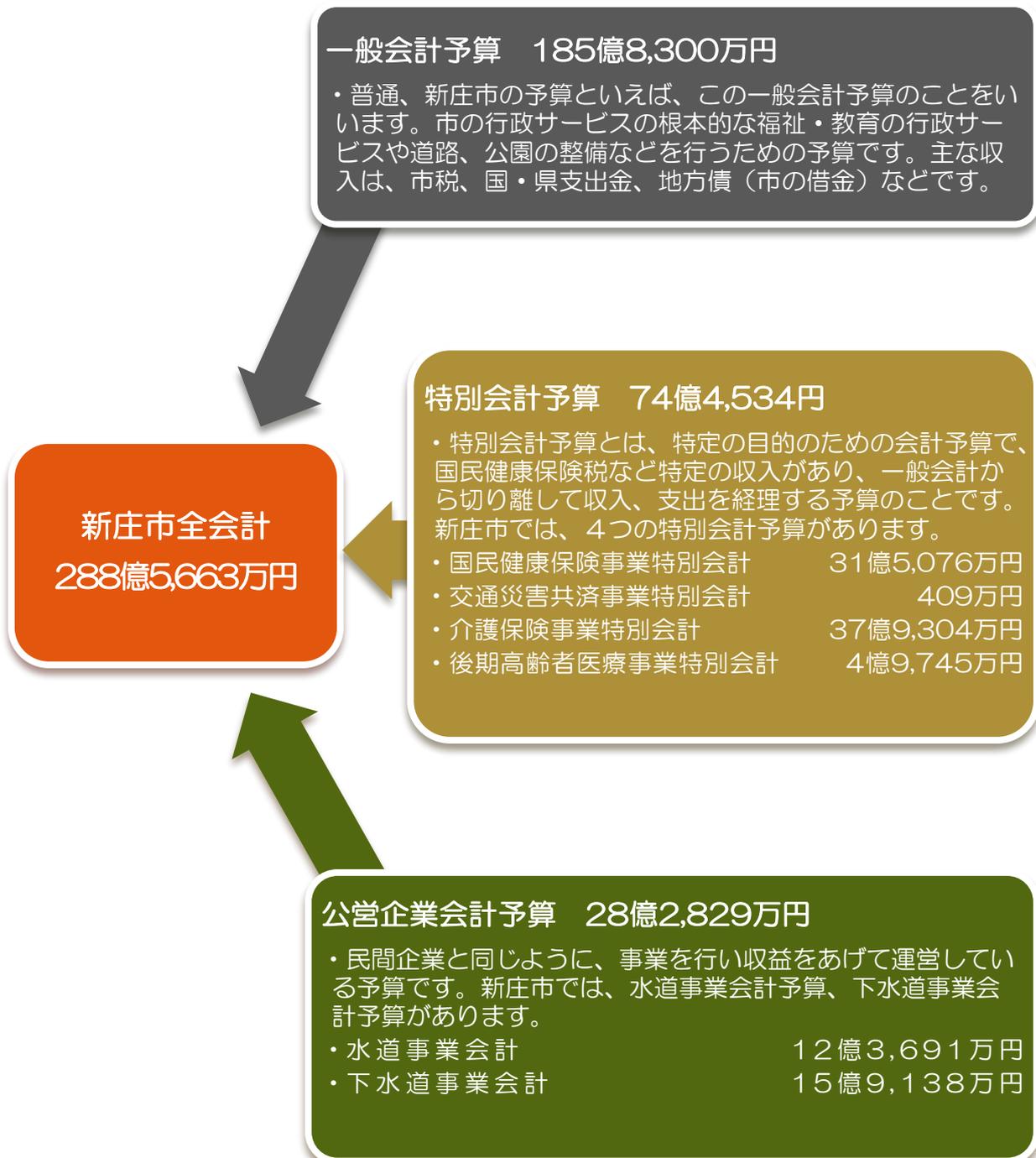
A 変えられます。補正予算といいます。

台風などの自然災害、雪の降雪状況、経費のかかり増しなどによって、それらに対応しなければなりません。その場合、変更する予算の内容を記したものが補正予算書で、概ね6月、9月、12月、3月の定例議会で決めます。



Q 令和4年度新庄市の予算規模は？

A 一般会計予算は、185 億 8,300 万円、特別会計と公営企業会計予算を合わせると、288 億 5,663 万円になります。



Q 他の市と比べるとどうですか？

A 人口一人あたりの予算額で比較すると、やや大きな規模となっていることがわかります。

予算の規模は、だいたい人口に比例したものになります。今年度は明倫学園体育館棟建設事業など、市債を活用した大規模事業の予算が減少したことにより、前年度と比較して4億3,400万円の減額（2.3%減少）となりました。

	(人口)	(当初予算)	(一人あたりの予算)
新庄市	34,432人	185億8,300万円	53.97万円
寒河江市	40,189人	231億0,000万円	57.48万円
上山市	29,110人	152億3,000万円	52.32万円
東根市	47,682人	216億0,300万円	45.31万円
南陽市	30,420人	159億3,000万円	52.37万円

※人口は令和2年国勢調査人口

Q 今年度の予算のポイントは？

A 子育て支援関連事業、都市基盤整備事業など、住みよい地域社会の創生に向けた様々な事業のほか、コロナ禍における新しい生活様式に対応した公共施設のオンライン環境整備や市内事業者への支援事業などを展開し市民が安心して暮らせる社会づくりのための予算となりました。

令和3年3月策定の「中期財政計画」の目標を守りながら予算を決めています。財政の状態をとらえるものとして「実質公債費比率」がありますが、新庄市は令和2年度決算では7.2%（前年度8.0%）となりました。安全かつ良質な公共サービスを持続して実施できるように、令和4年度予算においても、徹底して内部管理経費を削減し、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

【実質公債費比率】とは？

- ・市の一般会計、特別会計、最上広域一部事務組合の借金返済額などを、市の収入の規模で割ったものです。

歳 入

一般会計の予算を月の収入が30万円の家庭に例えると....

一般会計予算 (単位:万円)		家計簿(収入) (単位:円)	
市 税	434,311	基本給	70,000
分担金・負担金	21,530	諸手当	41,000
使用料・手数料	20,323	親からの助成	156,000
その他	209,931	貯金の取崩し	12,000
地方譲与税	13,005	銀行からの借入れ	21,000
各種交付金	97,480	計	300,000
地方交付税	467,200		
国・県支出金	390,117	※0.1614 (300,000 ÷ 1,858,300) をそれぞれの金額に掛けて求めました。	
繰入金	71,673		
市 債	132,730		
計	1,858,300		

基本給（市税）に比べてまだまだ親からの助成（地方交付税等）が多いです。親に頼るところが大きいため、やりくりも工夫が必要です。財政計画に沿って銀行からの借入れに頼らないようにしてきたので、借金の残高は減ってきています。基本給や手当が増えるようにもっともっと頑張ります。

その他の収入 25 億 1,784 万円【13.6%】

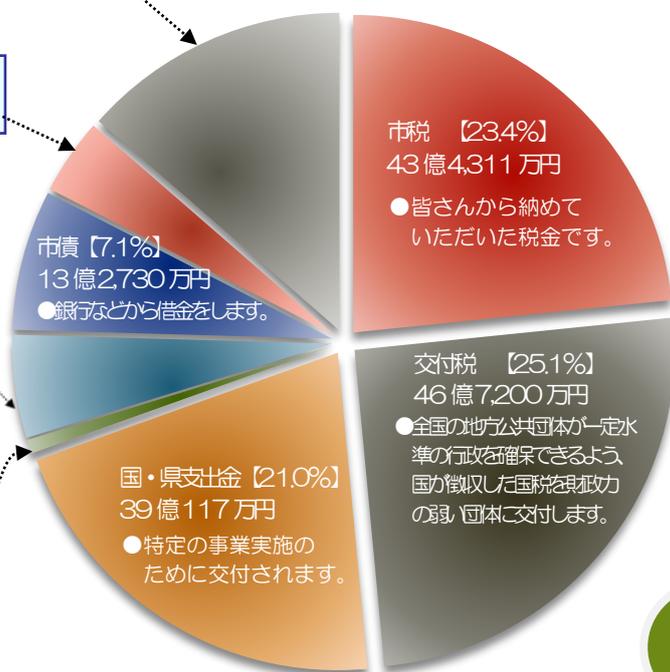
分担金・負担金 2 億 1,530 万円 ●事業に係る経費の一部を受益の程度により負担していただいています。(保育料など)
 使用料・手数料 2 億 323 万円 ●市の施設を利用する際に支払うお金です。
 財産収入 588 万円、繰越金 1 億 6,000 万円、諸収入 9 億 3,343 万円、寄付金 10 億円

繰入金 7 億 1,673 万円【39%】
 ●主に基金(貯金)を取り崩したお金です。

各種交付金 9 億 7,480 万円【52%】

- 利子債交付金 230 万円
- 配当債交付金 830 万円
- 株式等譲渡所得交付金 990 万円
- 法人事業債交付金 4,420 万円
- 地方消費税交付金 8 億 6,770 万円
- ゴルフ場利用税交付金 600 万円
- 環境整備交付金 810 万円
- 地方特別交付金 2,280 万円
- 交通安全対策特別交付金 550 万円

地方譲与税 1 億 3,005 万円【0.7%】
 ●国が徴収した国税を地方公共団体に譲与する税です。



歳

入

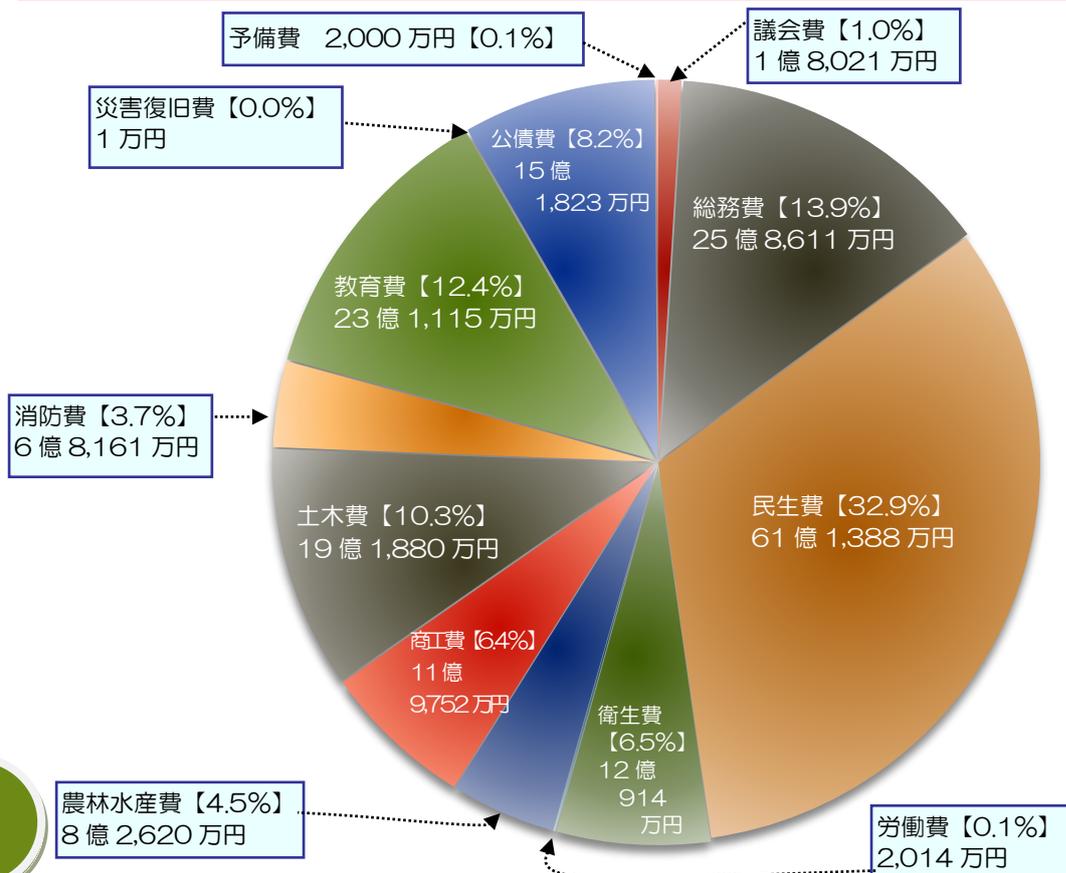
歳 出 (款 別)

市の支出は、福祉、農林水産業、土木、教育などの分野に分けて使われています。

目名称	説 明	金額(単位:万円)
議 会 費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などにかかる経費です。	18,021
総 務 費	庁舎などの管理事務に係る経費、企画調整事務、財政管理事務、市税の賦課徴収事務、戸籍住民基本台帳事務、選挙事務などにかかる経費です。	258,611
民 生 費	社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、障がい者などのための社会福祉施設の管理運営や生活支援などにかかる経費です。	611,388
衛 生 費	市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るとともに、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの収集運搬処理などにかかる経費です。	120,914
労 働 費	労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費です。	2,014
農 林 水 産 業 費	農林漁業の振興、技術の普及などにかかる経費です。	82,620
商 工 費	商工・観光の振興と、中小企業の育成、企業救済などにかかる経費です。	119,752
土 木 費	道路、河川、住宅、公園などの各種公共施設の整備や、これらの施設の維持管理にかかる経費です。道路の除排雪費もここに計上しています。	191,880
消 防 費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	68,161
教 育 費	教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費です。	231,115
災 害 復 旧 費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧にかかる経費です。	1
公 債 費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。	151,823
予 備 費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	2,000
計		1,858,300

歳

出

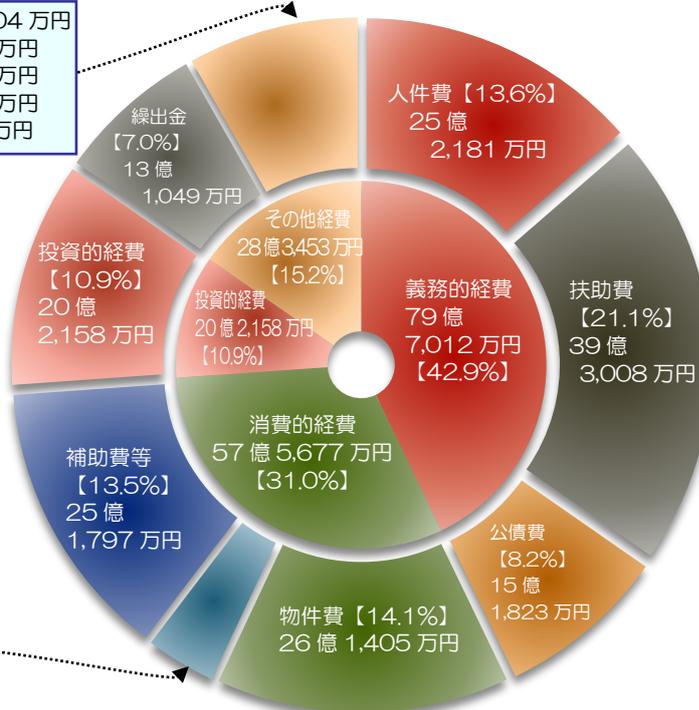


歳 出（性質別）

様々な分野の経費を、人件費、投資的経費などの性格別に分けてみました。

名称	説明	金額(単位:万円)
● 義務的経費	人件費、扶助費、公債費を「義務的経費」といいます。この費用は、毎年必ず支出しなければなりません。	797,012
人 件 費	職員の給料などにかかる費用です。	252,181
扶 助 費	生活保護費、障がい者支援費などの福祉や医療にかかる費用です。	393,008
公 債 費	過去に借り入れた借金（収入の部の「市債」）の返済にかかる費用です。	151,823
● 消費的経費	後年度に形を残さずに、支出の効果が短期間で終わる費用です。	575,677
物 件 費	光熱水費、消耗品費、通信郵便費や委託料などです。	261,405
維持補修費	施設の維持管理のための費用です。除排雪費もここに計上しています。	62,475
補助費等	一部事務組合（最上広域）に対する負担金などです。	251,797
● 投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、施設等将来に形が残るものに対する費用です。	202,158
普通建設事業費	道路や流雪溝整備、小学校や中学校の大規模改修など、都市基盤の整備にかかる費用です。	202,157
補 助	国から補助金等の交付を受けて行う建設事業です。	46,068
単 独	自らの財源のみで行う、または、国以外からの補助金がある建設事業です。	156,089
災害復旧事業費	大雨、地震などの災害により、被災した施設の復旧にかかる経費です。	1
単 独	自らの財源のみで行う、または、国以外からの補助金がある建設事業です。	1
● その他の経費		283,453
積 立 金	各種基金への積立金です。	46,022
投資・出資金	公益事業へ支出する経費です。	24,837
貸 付 金	企業振興資金や奨学資金など、一時的に貸し出す経費です。	79,545
繰 出 金	特別会計への繰出金です。	131,049
予 備 費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	2,000
計		1,858,300

その他【8.2%】15億2,404万円
 積立金 4億6,022万円
 投資・出資金 2億4,837万円
 貸付金 7億9,545万円
 予備費 2,000万円



歳 出

一般会計の予算を月の収入が30万円の家庭に例えると

家計簿(支出)		令和2年度・予算	
一般会計予算(性質別):	(単位:万円)	家計簿に例えると	(単位:円)
人件費	252,181	食費	41,000
扶助費	393,008	医療費	63,000
維持補修費	62,475	車の修理費	10,000
投資的経費	202,158	家のリフォーム代金	33,000
補助費等	251,797	学費、各種会費、負担金	41,000
物件費	261,405	光熱水費	42,000
繰上金	131,049	仕送り	21,000
公債費	151,823	家のローン返済	24,000
その他	152,404	その他	25,000
計	1,858,300	計	300,000

※0.1614 (300,000÷1,858,300) をそれぞれの金額に掛けて求めました。

10年前はどうだった？

家計簿(支出)		平成23年度・決算	
一般会計予算(性質別):	(単位:万円)	家計簿に例えると	(単位:円)
人件費	262,474	食費	42,000
扶助費	227,507	医療費	37,000
維持補修費	102,316	車の修理費	17,000
投資的経費	166,658	家のリフォーム代金	27,000
補助費等	202,987	学費、各種会費、負担金	33,000
物件費	165,841	光熱水費	27,000
繰上金	176,299	仕送り	28,000
公債費	165,024	家のローン返済	27,000
その他	76,348	その他	12,000
計	1,545,454	計	250,000

10年前と比べると、食費(人件費)や家のローン(公債費:市の借金)などが減ってきています。贅沢をしないで計画〔平成20年財政再建プラン・平成30年12月中期財政計画〕どおり節約してきたおかげです。今後は古くなった車の修理代(維持補修費)や家のリフォーム代金(投資的経費)や高齢化による医療費(扶助費)が大きく増えていくので、他のところで節約していきます。

令和4年度の主要な事業

「新庄市総合計画」にさだめる将来像「住みよさをかたちに 新庄市」の実現にむけ、令和4年度の当初予算に計上された主要事業について、総合計画における8つの「まちづくりの柱」からそれぞれご紹介します。

 は令和4年度から新たに実施される事業です。

1. 子育て

 小中学校等新入学祝い金支給事業	子育て推進課 内線 547	
	事業費 1,547 万円	
	財源(万円)：一般財源 1,547	
	小中学校等新入学祝い金(報償費) その他	1,530 万円 17 万円
小学校及び中学校等に入学した児童の保護者に対し、児童一人あたり3万円を支給し、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子どもたちが健やかに学校生活を送るための一助とし、子育て世帯を支援します。		

 公立保育所施設整備事業	子育て推進課 内線 562	
	事業費 3,789 万円	
	財源(万円)：市債 2,330 一般財源 1,459	
	基本設計・測量設計業務委託料	3,200 万円
	用地現況測量設計業務委託料	210 万円
	地質調査業務委託料 その他	365 万円 14 万円
老朽化が著しい公立保育所の整備について、令和3年度に「新庄市公立保育所整備計画」及び「新中部保育所(仮称)整備基本計画」を策定し、これに基づき、中部保育所の整備に向けて計画を進めてきました。令和6年度開所を目指し、児童が安全に、安心して過ごすことのできる保育環境を確保します。		



民間立保育所等施設整備費補助金交付事業

子育て推進課 内線 562



事業費 5,720 万円

財源(万円)：国 3,813 一般財源 1,907

民間立保育所等施設整備費補助金 5,720 万円

民間立保育施設の施設整備に関する費用の一部を補助することにより、保育所等の整備を振興し、市内の民間立保育施設を利用する児童の福祉の向上を図ること及び児童が健やかに育成される環境を確保します。

母子保健事業

健康課 内線 513



事業費 2,591 万円

財源(万円)：国 123 県 43 一般財源 2,425

産後ケア事業	13 万円
電子母子手帳導入事業	46 万円
ビジョンスクリーナー導入事業	139 万円
その他事業	2,393 万円

近年の核家族化や就労形態の変化、地域とのつながりの希薄化等により、妊産婦や子育て世帯を取り巻く環境も変化し、育児不安や虐待、子どもの健康問題など、子育てに関する課題が複雑化しています。「すべての親と子が 健やかに育つまち 新庄」を基本理念とし、切れ目のない相談や支援の充実を図り、安心して妊娠・出産・子育てに臨めるようにします。また、コロナ禍における母親の孤立感や育児不安の解消、子育ての充実感の増加を図り、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。令和4年度には新たに、産後ケア事業、電子母子手帳の導入及びビジョンスクリーナーの導入により支援体制の強化を図ります。

2. 教育（一部産業）

歴史的風致を活かしたまちづくり推進事業	総合政策課	内線 239
	事業費	453 万円
	財源（万円）：一般財源 453	
	歴史的風致維持向上計画推進協議会委員報酬等	47 万円
	関係省庁ヒアリング旅費	16 万円
	重点区域整備方針策定支援業務委託料	110 万円
	歴史的風致形成建造物調査業務委託料	33 万円
計画書作成業務委託料	232 万円	
その他	15 万円	
<p>歴史上価値の高い建造物及びその周辺の良好な市街地環境と地域固有の歴史や文化を反映した人々の活動が一体となった「歴史的風致」を後世に継承するため、歴史まちづくり法に定める歴史的風致維持向上計画を策定し、令和4年度中の国の認定を目指します。また、認定後は、国の支援制度を活用して歴史的建造物の保存活用や周辺環境整備などの各種事業を展開することで「歴史的風致を活かしたまちづくり」を推進していきます。</p>		

明倫学園建設事業	教育総務課	内線 446
	事業費	6 億 9,749 万円
	財源（万円）：国 2,020 市債 60,750	
	一般財源 6,979	
	旧明倫中学校解体工事費	1 億 9,321 万円
	グラウンド整備工事費	2 億 8,341 万円
	グラウンド整備工事の内 施設整備等工事費	6,982 万円
	建物周辺外構工事費	1 億 4,708 万円
	グラウンド整備工事監理業務委託料	180 万円
	グラウンド整備工事・外構工事 再積算委託料	197 万円
	その他	20 万円
<p>本市の教育の柱である「小中一貫教育」を推進するため、令和3年4月に開校した施設一体型義務教育学校「明倫学園」について、明倫学区小中一貫教育校基本構想及び明倫学区義務教育学校推進計画に基づき、グラウンド整備、外構整備等に取り組みます。</p>		

 公共施設Wi-Fi整備事業	商工観光課 社会教育課	内線 253 内線 461
	事業費 590 万円	
	財源（万円）：国 527 一般財源 63	
	Wi-Fi 設置修繕費 通信運搬費 設備保守業務委託料 機器借借上料等	322 万円 95 万円 63 万円 110 万円
新型コロナウイルスの感染拡大により増加したオンラインによる会議やイベントの需要に応えるため、エコロジーガーデン及び社会教育施設において、ネットワーク環境を整備し、利用者の利便性向上を図ります。		

 八向地区公民館改修事業	社会教育課	内線 461
	事業費 3,300 万円	
	財源（万円）：市債 2,470 一般財源 830 万円	
	八向地区公民館改修工事費	3,300 万円
現在の八向地区公民館は昭和40年に建築された施設であり、老朽化が著しく耐震性にも問題があるため、令和4年3月をもって廃止する現在の本合海児童センターに移転します。移転に当たり、現在の施設を有効活用することを原則とし、公民館としての機能を持たせ、建築基準法等における施設の用途に応じた基準を満たすための改修工事を行います。		

3. 健康・福祉

新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	内線 192
	事業費	8,041 万円
	財源 (万円) : 国 8,041	
委員報酬		2 万円
会計年度任用職員報酬等		640 万円
謝金		10 万円
ワクチン接種業務等委託料		6,602 万円
会場等借上料		492 万円
その他		295 万円
<p>新たな変異株の流行により感染が再拡大しているため、接種を希望する方へ迅速かつ安全にワクチン接種を実施することにより、発症の予防や重症化の予防を図ります。</p>		

かむてん健康チャレンジ事業	健康課	内線 516
	事業費	666 万円
	財源 (万円) : 国 333 一般財源 333	
報償費		66 万円
印刷製本費		28 万円
役務費		59 万円
委託料		510 万円
備品		3 万円
<p>市民の健康に関する意識の向上及び主体的な健康づくりを推進するため、スマートフォンアプリや活動量計を使用し、ウォーキング、特定健診・がん検診の受診や健康づくり事業への参加を通してポイントを付与することで、運動習慣の定着や生活習慣の改善により健康の保持増進を図ります。</p>		

地域生活支援事業 (手話言語関連)	成人福祉課	内線 555
	事業費	48 万円
	財源 (万円) : 国 23 県 11 一般財源 14	
手話奉仕員派遣事業 謝金		19 万円
手話奉仕員派遣事業タブレット端末		
通信費		25 万円
その他		4 万円
<p>「新庄市手話言語条例」制定の周知、ろう者及び手話への理解促進と、イベントでの手話奉仕員の配置や、遠隔手話通訳のためのタブレット端末活用による手話奉仕員派遣事業の拡充を図ります。</p>		

4. 産業

担い手総合支援対策事業 	農林課 内線 267	
	事業費 2,500 万円 財源(万円)：県 1,350 その他 50 一般財源 1,100	
	新規就農支援事業費補助金 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 人・農地プラン推進中心経営体モデル事業補助金 農地利用効率化等支援交付金 経営継承・発展等支援事業費補助金 新庄市農業再生協議会負担金 その他	410 万円 1,050 万円 400 万円 300 万円 100 万円 40 万円 200 万円
農業従事者の高齢化、後継者不足が進展しており、地域農業を支える担い手を育成・確保するため、新規就農者の早期の経営安定化から、農業経営の改善・発展段階までの一貫した支援を行います。国・県制度と連動した各種事業を展開し、総合的な支援体制を構築します。		

新規 移動調理販売車両等導入支援事業 	商工観光課 内線 254	
	事業費 650 万円 財源(万円)：国 650	
	移動調理販売車両等導入支援事業費補助金 研修会講師謝金 その他	600 万円 15 万円 35 万円
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、新たに移動調理販売車両等を導入し、創業や事業拡大に取り組もうとする、市内の中小企業者及び個人に対し補助金を交付し、市内事業者の販路拡大、経営力強化を図ります。		

新規 新庄まつり in 鶯鴨山車派遣事業 	商工観光課 内線 252	
	事業費 1,572 万円 財源(万円)：まつり振興基金繰入金 1,572	
	新庄まつり in 鶯鴨山車派遣事業 実行委員会負担金	1,572 万円
『新庄開府400年記念事業』のプレ事業として、新庄まつりの認知度の向上とさらなる誘客の増加を図るため、藩祖戸澤政盛公の入部400年となる節目の令和4年度に山車派遣の受入実績のある東京都鶯鴨への派遣を行います。		

道の駅整備事業	都市整備課 内線 525	
	事業費 1,047 万円	
	財源（万円）：一般財源 1,047	
	測量業務委託料	971 万円
	不動産鑑定業務委託料	55 万円
その他	21 万円	
<p>高速交通網の整備進展による道路ネットワーク利用の活発化を契機ととらえ、新たな人の流れをつくり出すことで交流人口や関係人口の拡大による周辺地域の活性化を促進させます。また、全国的にも珍しい登録有形文化財であるエコロジーガーデンを拠点として、地域の人に愛され、何度でも訪れてもらえるような「道の駅」を整備します。</p>		

5. 生活環境

<p> 街頭防犯カメラ整備事業</p>	<p>環境課 内線 435</p>	
	<p>事業費 936 万円</p>	
	<p>財源（万円）：一般財源 936</p>	
	<p>防犯カメラ整備工事</p>	<p>936 万円</p>
<p>交通事故が多発する交差点や通学路に防犯カメラを設置することにより、犯罪や事故等の事件発生を未然に防止し、安全で安心な地域づくりに取り組みます。令和 4 年度は市内 8 か所に設置を行います。</p>		

<p>自主防災組織育成事業</p>	<p>環境課 内線 435</p>	
	<p>事業費 250 万円</p>	
	<p>財源（万円）：一般財源 250</p>	
	<p>新庄市自主防災組織育成事業費助成金</p>	<p>250 万円</p>
<p>近年多発する自然災害に備えるために、自主防災組織等が防災資機材（ハンドマイク、毛布、ヘルメット、発電機、なべ、土のう等）を購入する際に助成金を交付することにより、自主防災組織を支援・育成し、地域防災体制の整備を推進します。</p>		

7. シティプロモーション

ふるさと納税事業	総合政策課 内線 213・214	
	事業費	10億12万円
	財源(万円)：寄附金 100,000 一般財源 10 財産収入 2	
	ふるさと納税寄附に対する報償費	3億円
	お礼品配送料	9,911万円
	ふるさと納税業務委託料	1億5,073万円
ふるさと納税サイト使用料	933万円	
新庄市まちづくり応援寄附金積立金	4億2,298万円	
その他	1,797万円	
<p>ふるさとや応援したい自治体への気持ちを「寄附」という形で表す制度として平成 20 年に始まった事業で、寄附への感謝の気持ちとして「お礼品」をお送りしています。いただいた寄附金は「産業振興」「医療・福祉」などの6つの分野に分け、市の事業の貴重な財源として計画的に活用しています。</p>		

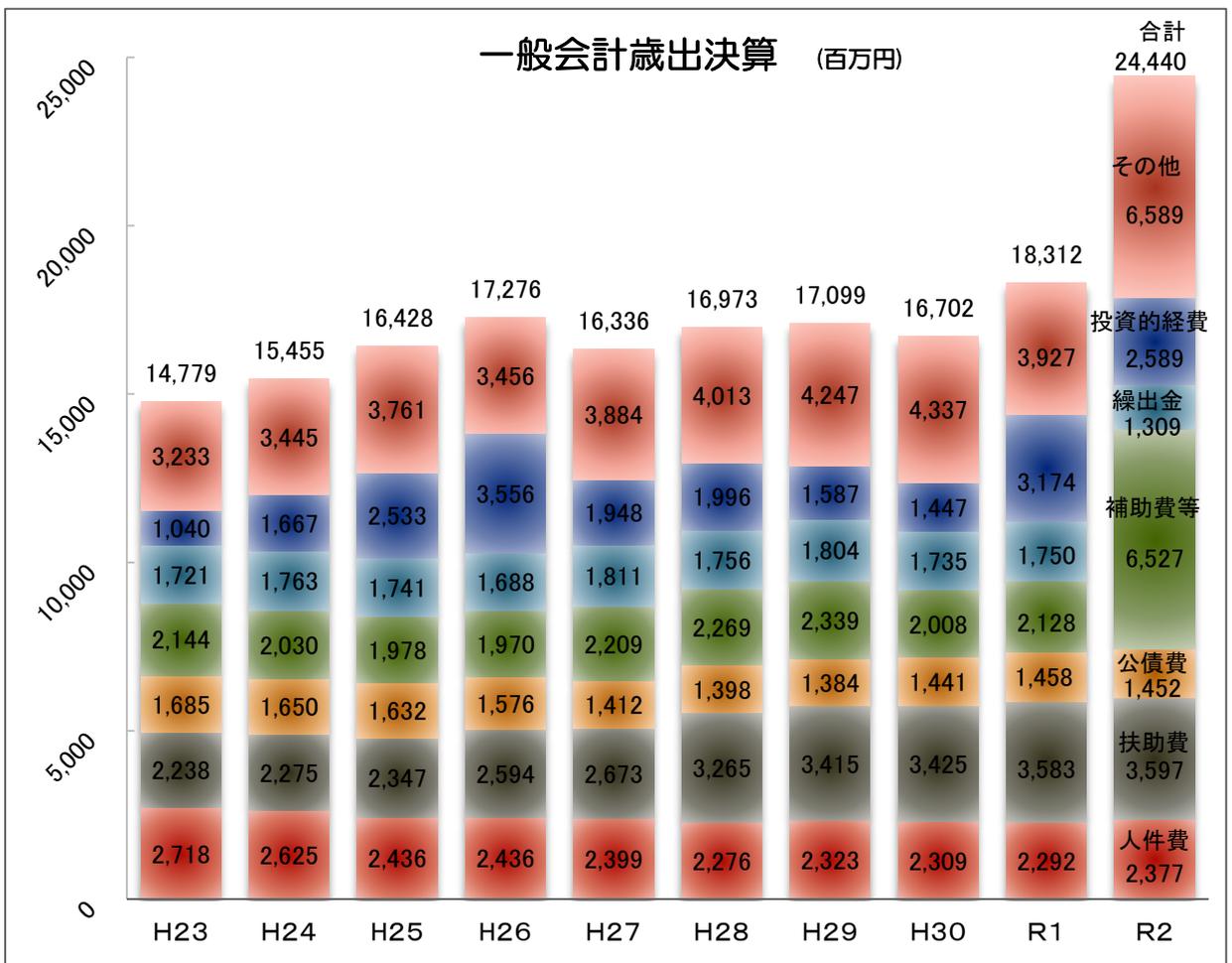
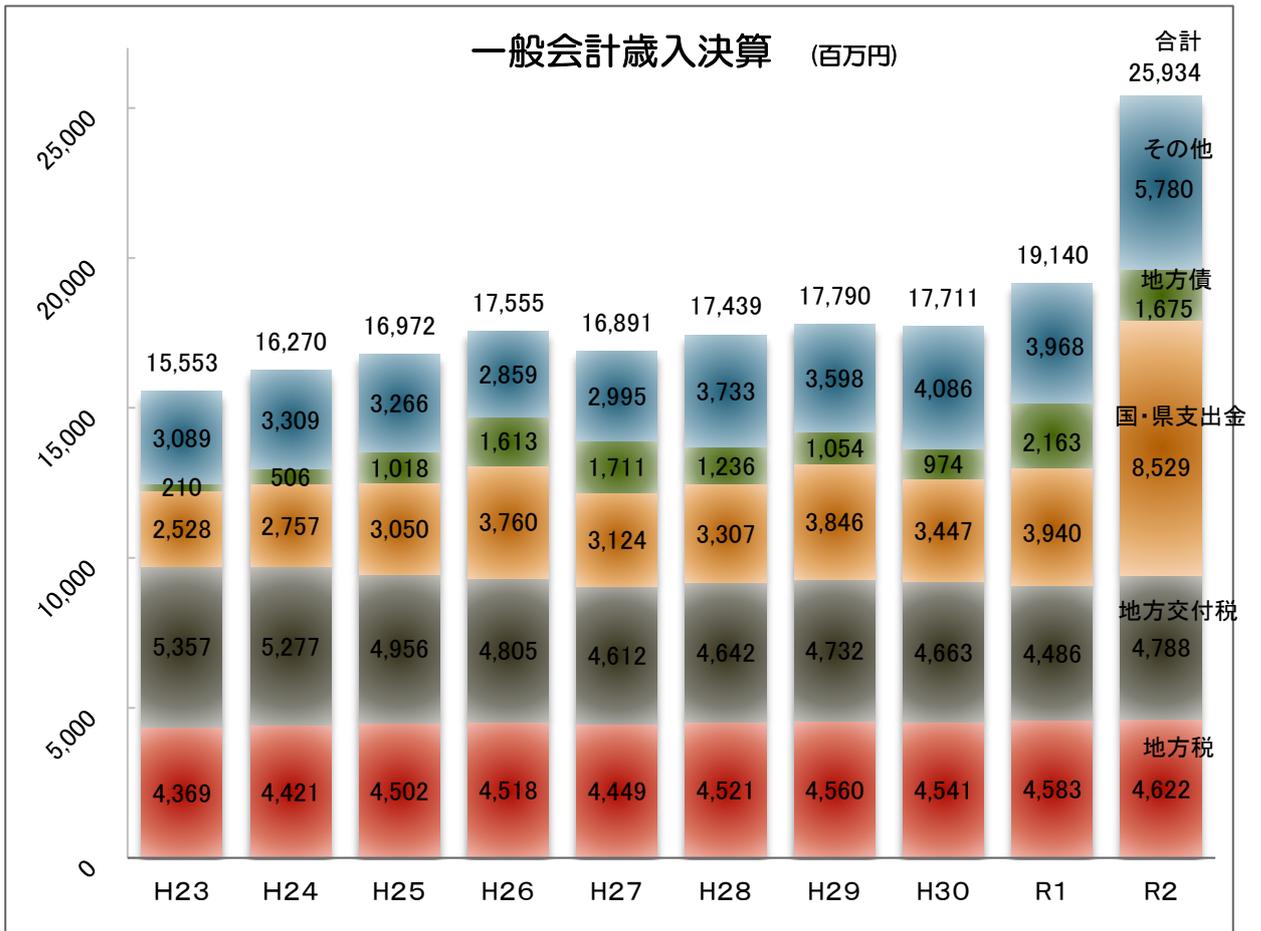
広報事業	総合政策課 内線 214	
	事業費	1,409万円
	財源(万円)：一般財源 1,193 諸収入 216	
	広報しんじょう印刷費	930万円
	新庄まつり情報発信業務委託料	31万円
	史料写真等のホームページ掲載管理業務委託料	40万円
ホームページシステム使用料	242万円	
その他	166万円	
<p>リニューアルした市ホームページとLINEなどのSNSを連携し、多様な情報発信を柔軟に行い、市民の市政への関心や参加意欲の向上と本市への愛着や誇りの醸成を図ります。</p>		

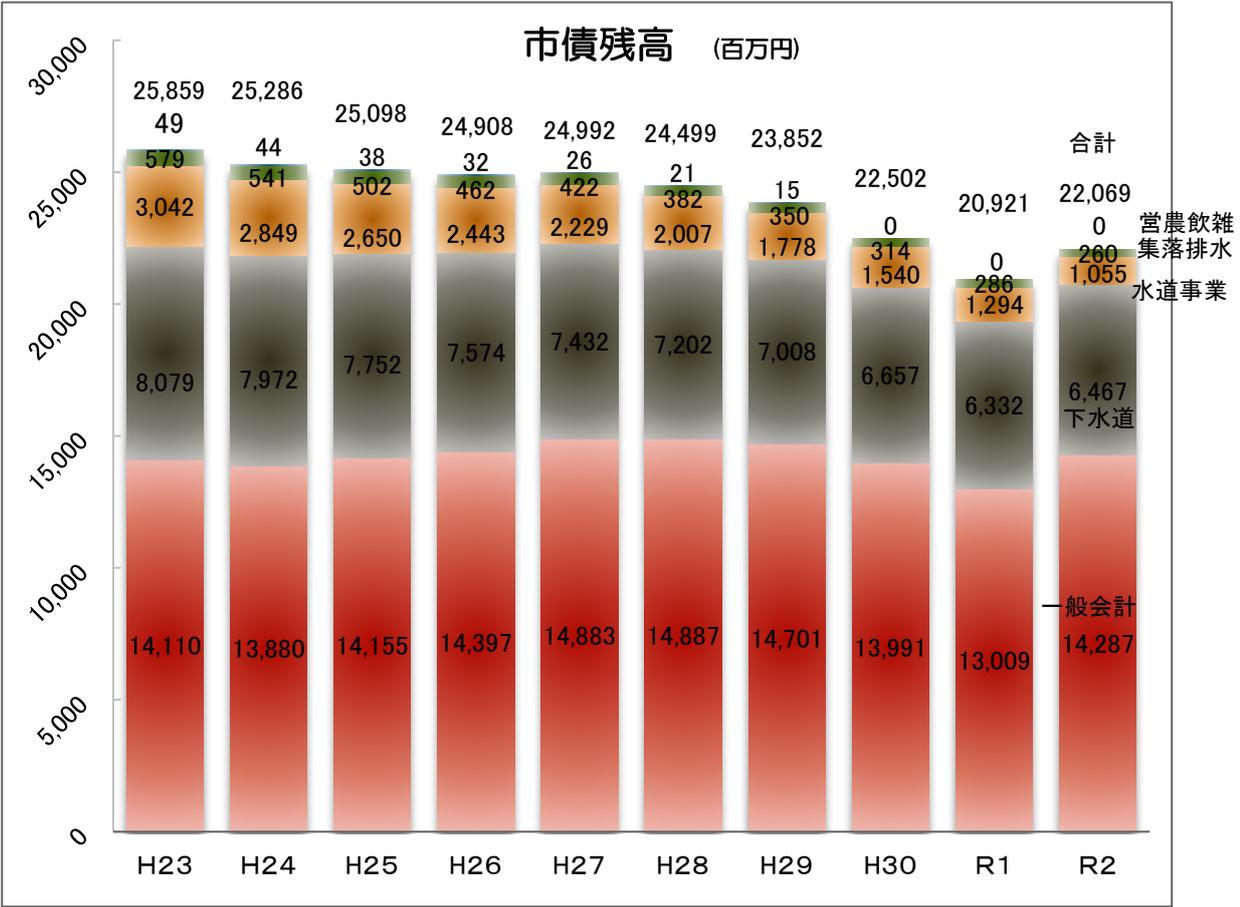
移住・定住促進事業	総合政策課 内線 236	
	事業費	131万円
	財源(万円)：県 81 一般財源 50	
	移住世帯向け食の支援事業費	12万円
	移住・交流フェア等出展旅費	16万円
	移住支援事業費補助金	100万円
その他	3万円	
<p>移住・定住を促進するため、県外から本市へ移住した世帯に対して米・味噌・しょう油を支給する他、東京圏より移住した世帯に対して移住支援金を支給します。また、東京都で開催される移住・交流フェアに出展し、移住に関心のある首都圏在住者に、本市の移住支援策等の情報提供を行い、本市への移住を推進してきます。</p>		

8. 行政経営

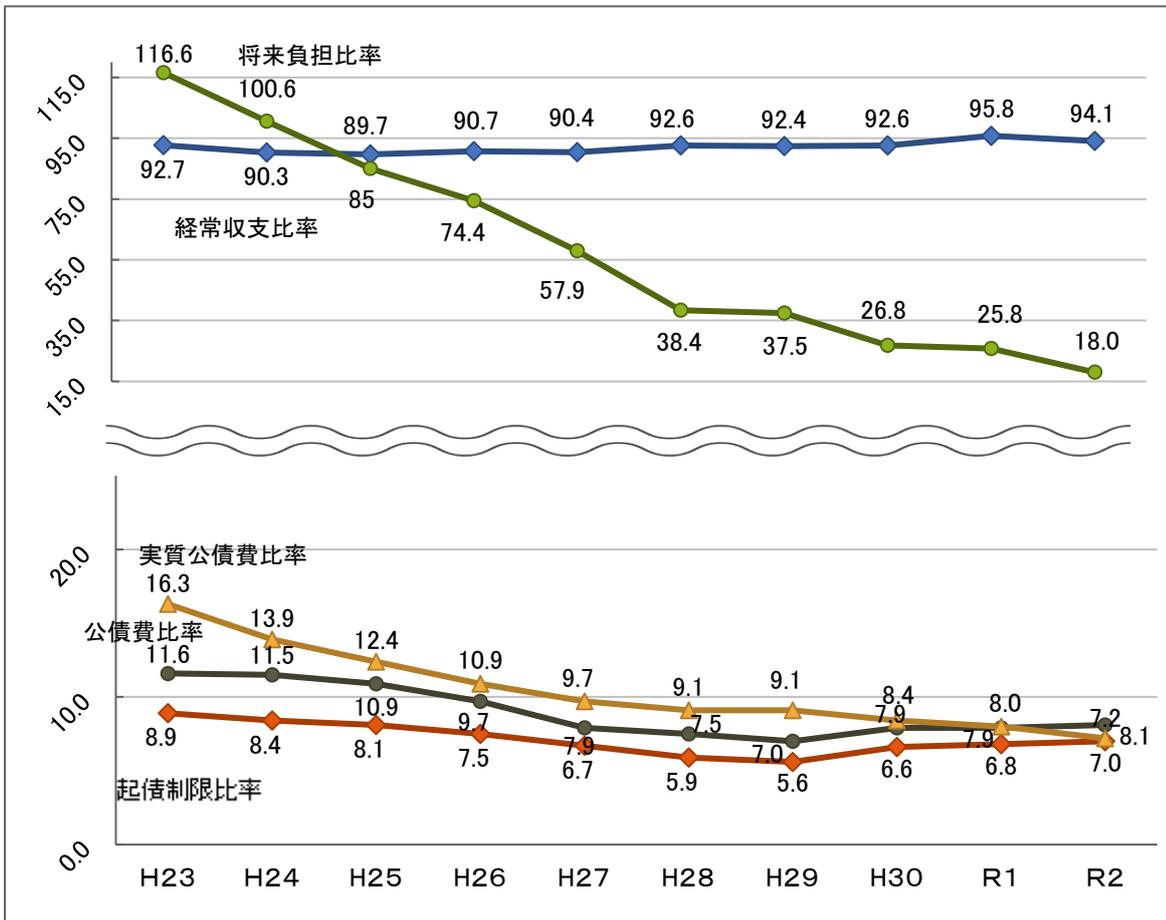
<p>新規 住民票等コンビニ交付システム導入事業</p>	<p>市民課 内線 122</p>	
	<p>事業費 2,869 万円</p>	
	<p>財源(万円)：一般財源 2,869</p>	
	<p>システム構築業務委託料 システム保守業務委託料 シリアル連携対応業務委託料 システム使用料 負担金 手数料 その他</p>	<p>2,200 万円 4 万円 220 万円 307 万円 111 万円 13 万円 14 万円</p>
	<p>本市では、住民サービスの向上と事務の効率化の実現を目指し、行政サービスにおけるデジタル化を推進しています。その1つとして、時間や場所に制約されず証明書を取得できるコンビニ交付サービスを導入し、住民の利便性を高め、更なる住民サービスの向上を図っていきます。</p>	

<p>地域づくり支援事業</p>	<p>総合政策課 内線 215、217</p>	
	<p>事業費 2,932 万円</p>	
	<p>財源(万円)：県 79、諸収入 250、一般財源 2,603</p>	
	<p>地区座談会講師謝金 区長報酬 使送業務委託料 コミュニティ助成事業助成金 地域おこし協力隊起業等支援補助金 地域づくり推進交付金 その他</p>	<p>77 万円 2,036 万円 220 万円 250 万円 100 万円 80 万円 169 万円</p>
	<p>少子高齢化が進む中で、地域のつながり（共助）の重要性が見直されており、区長を通し地域内のつながりを今後も維持、そして発展させていきます。また、地域課題を解決するために、より大きな枠組みでの取り組みを推進し、中学校区単位での「地域づくり協議会」設立を手段として、地域力をより強固なものにしていきます。</p>	





一般会計 経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率・公債費比率・起債制限比率 (%)



新庄市ホームページ「財政情報」の紹介

<http://www.city.shinjo.yamagata.jp>

新庄市では、ホームページにて財政状況を積極的に公表しております。

★各種計画等★

●財政再建プラン

財政健全化に向けた新たな取り組みとして平成21年度以降の計画を掲載しています。

●中期財政計画

令和3年度から令和7年度までの5年間の財政計画を掲載しています。

★各種指標等★

●財務諸類

平成28年度決算分より、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき書類を作成しています。

●当初予算

わかりやすい予算書、当初予算書、当初予算内示資料を掲載しています。

●財政状況の公表

財政状況、当初予算状況、決算の状況について掲載しています。

●決算

一般会計の決算、普通会計財政分析比較表、総合的な財政状況等一覧表について掲載しています。

わかりやすい予算書
～ しんじょうのよさん 2022～

発行年月 令和4年5月
編集・発行 新 庄 市

【問い合わせ先】
新庄市財政課 財政運営室

〒996-8501 山形県新庄市沖の町10番37号
TEL 0233-22-2111/FAX 0233-22-0989
E_mail zaisei@city.shinjo.yamagata.jp
